

原水協活動 FAX News

発行: 原水爆禁止日本協議会

電話 03 5842 6031 FAX 03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2007年10月16日 No.04

原爆症認定 抜本改善求める意見書採択ひろがる

全国 110 を超える地方自治体で決議されている「原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書」が9月議会でも名古屋、鶴岡、堺市議会など 50 を超える市町村議会で採択されており、10月5日には長崎県議会で採択されました。都道府県では大阪、東京に続き3番目です。

名古屋市議会は10月3日、全会一致で採択。政令指定都市では札幌市、京都市につく3番目です。愛知県原爆被災者の会、被爆者支援ネットワークが「原爆症認定基準を抜本的に変えさせる重要な時期」と位置づけ昨年末からはたらきかけてきた重要な成果です。名古屋市原爆被爆者の会の堀会長は、「3月に名古屋市会の各会派を訪問したときとは情勢が大きく違うことを感じた。自民党をはじめ、多くの議員のみなさんが紹介議員にもなってくれた」と喜びの声を寄せてくれています。

鶴岡市議会は9月定例議会で「原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書」を全会一致で採択、国に送付しました。これは田川原水協と「つるおか被爆者の会」(三浦恒祺会長)が6月議会で

提出していたもので、一旦継続審査となり9月議会で採択されたものです。意見書は「原爆症認定にあたっては関節被爆や誘導放射能等の影響も考慮すること」「認定審査に被爆者代表や合理的知見を有した有識者も加えて中立的審査機関とすること」「見直しの結論が出たときは控訴を取り下げること」の3つを国に求めています。田川原水協では被爆者への連帯支援活動を強めること、また一人ぼっちの被爆者をつくらないためにも早急に県段階の組織づくりをと働きかけを強めています。

すべての被爆者への
医療・生活支援を



北海道

空母・イージス艦入港受入れ決定に抗議

横須賀港を母港とする米海軍第7艦隊の空母「キティーホーク」とイージス駆逐艦「フィッツジェラルド」が10月26日、室蘭港に入港させたい旨を港湾管理者である市に通知し返答を迫っていた問題で、新宮正志室蘭市長は12日、両艦の受入れを表明しました。新宮市長は同日、記者会見で「外務省への照会の結果、核の搭載がないとされた上、目的が友好親善で、港湾荷役に支障がないことなどから、認めざるを得ないものと判断した」と述べました。また、同駆逐艦「マスティン」が同日、函館港に入港することに対しても函館市が岸壁使用を許可しています。

これにたいし北海道原水協は14日、米空母「キティホーク」の入港受入れ決定に断固抗議する声明を米艦入港反対室蘭実行委員会・高木稔委員長の名前で室蘭市長に送付。また、高橋はるみ道知事、在札幌米国総領事館に対し、抗議を呼びかけています。

27日には全道集会も予定されています。

核兵器廃絶
10月全国行動

明日から中央行動

- 1、10月行動全国集会(10/17午後1時~、衆院第1議員会館第3会議室)
- 2、「すみやか」署名提出行動(10/18午前10時~、衆院議員面会所前)
- 3、各省要請行動(内閣府・防衛省・外務省・厚生労働省)
- 4、各国大使館要請(エクアドル、イギリス、マレーシア、ブラジル、メキシコ、アメリカ、ラオス、ベネズエラ)10/16現在、8大使館
- 5、中央行動報告集会・原爆症認定訴訟励ますつどい(10/18午後1時~、衆院第1議員会館第4会議室)

検討中の県・団体は至急代表を確定していただき、日本原水協事務局へご連絡下さい。

【岡山】ちひろカレンダー普及、昨年を超過達成
岡山県原水協は、常任理事会の5/10増提起を受け、「ちひろカレンダー」の新規開拓に挑戦。昨年実績より50本増しの1100本普及を達成しました。新婦人県本部が400本、岡山県高教組が150本など、財政活動として位置付けているところからはまともて注文が寄せられています。また、岡山大学医学部付属病院からも、25本の注文が寄せられるなどちひろさんの絵は根強い人気があります。岡山県原水協では、さらに広げようと奮闘しています。